

The Problems of Child Labour : Indication from the Cases of South Asian Countries

112G03 松本 直幸

問題および目的

ILO を中心とした国際機関の取り組みや世界各地での問題意識の広がりに伴い世界的な児童労働の数は減少傾向にある。しかし、発展途上国において児童労働は依然深刻な問題として残されている。とりわけ「最悪の形態の児童労働」と呼ばれる子どもの健康、精神、発育に深刻な被害を与える労働の数はむしろ増加し、その多くが発展途上国に集中している。アジア地域においても依然としてそうした形態の児童労働の撤廃は実現していない。そして、多くの児童が日々過酷な環境下での労働を強いられている。そのような発展途上国の国々では貧困状態が児童労働を生み出し、それに伴う不十分な教育が貧困、そして児童労働の温床となるという負のサイクルが存在している。さらに、発展途上国において、貧困家庭などへの社会的な保障が財政的な問題などで不足している。そのため、児童労働の撤廃を含めた児童の権利を保護する取り組みがうまく機能しなくなっている。

このような問題背景を踏まえ、本論文においてはILOを中心とした国際機関の報告書、及び国内の児童労働に対する主要な文献のレビューを行い、南アジア地域のインドとネパールに焦点を当て、児童労働を引き起こす原因や状況、その影響に関して「最悪の形態の児童労働」や有害労働を中心として取り上げる。また、それらの問題に関しての国際組織や各国の政府による法律や規制の取り組みなどを比較することで、児童労働を生み出す共通の原因や国別の原因を明らかにする。そして、児童労働削減に向けた活動の今後の展望について論じる。

論文構成

本論文は六章からなり、第一章においては序論

として問題の背景や研究目的、方法論等の本論文の枠組みについて紹介した。

第二章では国際労働機関（ILO）による児童労働の定義や原因、社会へと与える影響の大きさについて理解を深めた。その中で児童労働発生 of 主要な原因の一つとして貧困が存在することを示した。

第三章では世界全体や地域別の児童労働の数値や推移に関して論じた。世界的な児童労働者数削減のための取り組みの結果として、その件数は年々減少傾向にある。しかし、依然としてサハラ以南アフリカならびに南アジアの児童労働者数は世界的に見て多いことを明らかにした。

第四章では国際労働機関（ILO）や国連児童基金（UNICEF）の児童労働削減に対する役割や活動、その限界について検討した。両組織は各国政府や地域の NGO 組織等へ条約やプログラムを実施することで影響を与えている。しかし、時間的あるいは金銭的、人的な制約からすべての問題への対処をできないため、同地域への持続的な削減に対する取り組みを実施できないという課題を述べた。

第五章ではインドとネパールにおける児童労働の状況や問題、児童労働に対する取り組みを議論した。両国では「最悪の形態の児童労働」が依然として存在しており、それは児童に対する権利を侵害する問題として注目した。また、児童労働の共通する原因や国別の原因について明らかにした。

第六章ではこれまでの内容を踏まえ児童労働削減に向けた予防的アプローチと保護的アプローチの必要性と今後の展望について議論をまとめ、結論とした。

結論

児童の問題が与える影響はその世代限りではな

く、次の世代へと連鎖していく可能性が高く、問題を解決していかなければならない。しかし、児童労働削減へ取り組む国際組織であるILOにおいては条約の適用を強制することや、条約を順守しているか監督を効果的に行うことはできていない。また、UNHCRの活動は児童に関する権利を主張しており意識啓発を行っている。この活動により開発途上国のみならず先進国においても問題を認識されるようになったが、依然として興味関

心が薄い状況である。また、開発途上国内においても児童労働に関する法律や規制の存在があっても抜け道は存在し、根本的な問題解決に至っているとは明言できない。また、国の財政から児童労働削減のための対策を行うことは難しい。こうした児童労働削減に取り組む活動主体の限界がある中で、児童の権利を保護する意識を強く持ち、児童労働と関係する人々や組織が削減に向けた取り組みに力を入れていかなければならない。

威海市の将来における水資源の需給バランスの研究（概要）

122G62 ヒツサンチン

中国は水資源の大国（水総量約2.8万億 m^3 ）と言われるが、一人当たりの水資源量は約2200 m^3 であって、世界平均値（8372 m^3 ）の約四分の一にあたる。世界のすべての国の中では第13位である。世界に13ある最も渇水の国の一つである。近年、中国の各地で生態系の破壊、急激な社会の発展、人々の生活習慣が変わったこと等により、都市の生産と生活用水の需給のアンバランスが続いている。そのため、自然生態系の保護や水資源の需給バランスの維持など、現在の中国政府の重要課題の一つとなっている。

威海市は改革開放以来、特に1990年以後、「水不足問題」をずっと悩んでいる。経済力では山東省の先頭に立ち、全国的にも経済実力最強の50都市の一つである威海市は1人当たりの水資源量が624立方メートルで、全国平均の約4分の1だけである。社会経済発展と共に水資源分布のアンバランス、水汚染や浪費などの水に関する問題があるが、水不足の問題はずっと抜本的な解決策を得ることができていない。また、水利建設のコストが高い。この状況で威海市の『都市中長期発展計画』には「2020年までに「水不足問題」を解決することを目指す」と示している。

本研究では、威海市のこの目標に則して、威海市水資源の開発、利用の現状を調べ、水資源の開発と管理などの問題を探し、将来の水需要の予測を行う。そのため、威海市の土地利用、人口、気候・気象、経済発展などのデータを用い、未来の水の態勢を分析し、2020年までの威海市の水資源の需給量の数値を予測し、威海市政府水不足問題の解決策について中長期計画の実現可能性を検証する。そして、水資源の開発や利用する際に存在する問題や不足量を示して、水不足問題の解決について提言する。

検証する方法は威海市2020年「供給」と「需要」

の比較による。威海市の水は天然降水で賄っているため、威海市の都市発展や住民の生活などある程度は気象の影響を受けざるを得ない。検証する前に、特に、降水と関係がある事柄について、威海市の水資源と関係がある項目の現状を把握しないといけない。

「供給」は主に水資源総量、賦存量、利用可能量の三つの側面と関係がある。これらに関連して従来の研究で政府や専門組織が発表した論文や統計数値を分析し、威海市の過去の水資源の状況を把握する。また、この三側面は将来の変化についても予測する。威海市の水資源総量は降水量と同じである。過去の十年間の降水データで、2020年までの降水可能量を多い場合と少ない場合の幅を考慮して計算する。その次に、威海市の過去の水資源総量と賦存量の割合関係と一緒に計算すると、2020年の賦存量も計算することができる。利用可能量は現在ある水利施設の水生産量と計画的な水利施設の水生産量の総値である。実際には2020年の水文状況によって、推算することができる。つまり、利用可能量は予測した降水量から推算する。

「需要」は主に生活、生産用水から考える。本研究では近年の威海市の生活、生産用水状況を分析する。既存研究による用水量の予測方法から最適な方法で威海市の将来の用水量の計算を試みたが威海市の現実の状況と合わない。そのため、威海市の土地利用、人口、経済発展などのデータを用い、未来の用水の態勢を分析し、その結果を用いて2020年の威海市の水資源の需要量を予測した。

最後に、2020年の威海市の水需要量と使用可能量について要因となる各項目のデータを推計して、両者の値を比較すると、威海市の水資源の需給バランスを評価できる。両方を比べると、威海

市政府による「2020年威海市水不足の状況を解決」という目標が達成できない。この結果に対して、節水や新技術の利用など全部で8つの方法を提案する。この8つの対策案は、もし全部実施すると、

2020年の威海市都市用水需要量はほぼ全部満足させられ、威海市の水不足問題を解決することができる。

中国と日本における大学生・高校生の進路と職業意識に関する比較研究

122G63 駱 天驕

【問題および目的】

大学生にとって卒業後の進路選択は、人生上の重要な選択の1つであり、人の生き方に大きな影響を与えるものである。卒業までに現実的な職業探索を行い、将来の進路選択を行う。それを通して、個人の価値観や興味・生き方、個人の期待される社会的役割が形成され、職業的自己実現がなされるのである。

中国と日本の両国で、大学生の就職状況は超水河期といわれるほど厳しいが、このような状況下において、大学生の進路と職業意識を考察することを通して、それぞれの問題を明確化し、その現象の構造的問題を究明しようとしているのが本研究の目的である。就職は学生にとって最大のイベントであり、かつてはいい企業を選択し、そこに勤めることが将来の成功のシンボルと考えられていた。同じ社会体制下の大学生と高校生は年齢、学歴、勤労観、職業観、価値観が異なり、大学生と高校生はどんな職業意識を持っているのかを検討しようとする。また、中国と日本という両国の大学生には職業意識についてどのような相違が見られるかを検討する。

【方法】

1. 調査協力者 中国黒龍江省ハルビン師範大学 2年生79人、3年生110人、4年生65人（男性144人、女性110人）合計254人である。愛知学院大学総合政策学部の学生、2年生69人、3年生92人、4年生57人（男性153人、女性65人）合計218人である。

2. 調査時期 中国では2013年7月に実施した。2学期が始まって4ヶ月経った時期である。日本では2013年6月に実施した。新学期が始まって3ヶ月経った時期である。
3. 調査項目 進路についての相談相手、進路を考える際の気持ち、進路と職業に関する自己認識、仕事を選ぶ時重視するもの、働く目的、生活意識、職業選びに影響がある人などについて尋ねた。

【結果および考察】

高校生の調査結果は、財団法人「日本青少年研究所」が2013年3月に報告した「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書」の結果を使用した。大学生・高校生の進路と職業意識は多種多様であり、精神的豊かさを追求し、会社選択の基準として会社の規模・知名度よりも、仕事の内容・能力・個性の発揮、会社の雰囲気重視し、どこの会社に入るかよりも、入った会社でどんな仕事ができるかの意識が強い。

現代社会のように産業構造、就業構造の変化や社会変化が激しく、勤労生活者にとっても厳しい労働環境、生活環境にあるので、若者が時代に流されず、取り残されないように生きていくためには、新しい時代に対応した職業教育の重要性の認識のもとに目的意識を喚起し、育成し、時代にマッチした資格・技能の修得、職業観・勤労観の確立、職業人としての人間形成を図ることが求められる。